



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 今枝 英治
 (氏名) 稲葉 敏和
 TEL 03-3661-9400
 配当支払開始予定日 平成29年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	40,235	3.8	668	14.0	678	14.7	479	29.6
28年5月期	38,755	0.8	586	33.6	591	14.9	369	27.0

(注) 包括利益 29年5月期 534百万円 (37.8%) 28年5月期 859百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	57.30		3.5	3.0	1.7
28年5月期	44.23		2.8	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 3百万円 28年5月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	22,676	13,825	60.7	1,646.43
28年5月期	21,910	13,362	61.0	1,597.45

(参考) 自己資本 29年5月期 13,771百万円 28年5月期 13,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,084	37	133	5,558
28年5月期	694	197	122	4,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		15.00	15.00	125	33.9	0.9
29年5月期		0.00		17.00	17.00	142	29.7	1.0
30年5月期(予想)		0.00		17.00	17.00		29.6	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	0.9	480	2.7	500	2.2	340	2.0	40.65
通期	40,400	0.4	670	0.2	700	3.2	480	0.1	57.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	8,435,225 株	28年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	29年5月期	70,593 株	28年5月期	70,538 株
期中平均株式数	29年5月期	8,364,673 株	28年5月期	8,364,706 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	10,733	5.9	372	1.4	421	7.9	276	14.7
28年5月期	10,132	2.9	367	13.8	390	13.0	241	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	33.09	
28年5月期	28.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	19,150		13,426		70.1		1,605.10	
28年5月期	18,701		13,269		71.0		1,586.32	

(参考) 自己資本 29年5月期 13,426百万円 28年5月期 13,269百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年6月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、個人消費の回復に不透明感があるものの、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国新政権の政策運営動向、英国のEU離脱問題および地政学的リスクなどの懸念材料はあるものの、米国経済や欧州経済が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国経済において底入れの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は402億35百万円(前期比3.8%増)、経常利益は6億78百万円(前期比14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億79百万円(前期比29.6%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途および自動車関連用途の電子部品製造業向けの販売並びに医療機器製造業向けの販売が好調に推移したため、前期比において売上高、利益面ともに増加いたしました。

メディカル分野では、衛生材料関連商品の販売が低迷したものの、歯科向け商品や医療ディーラー向け商品の販売が好調であったため、前期比において売上高が減少したものの、利益面ではほぼ横ばいで推移いたしました。

コスメティック分野では、日本国内におけるインバウンド需要が終息したものの、国内化粧品メーカー向けの販売や東アジア市場向けの新たな販路の開拓により、前期比において売上高、利益面ともに増加いたしました。

小津(上海)貿易有限公司では、エレクトロニクス分野向けの販売が落ち込んだものの、コスメティック分野向けの新たな販路の開拓により前期比において売上高が増加いたしました。利益面では、売上原価が上昇したことにより、前期比において減少いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、新規商品の販売が好調に推移したものの、大手小売業および大手ドラッグストア向けのプライベートブランド商品の一部において販売が落ち込み、前期比において売上高が減少いたしました。利益面では、製造原価が減少したことにより、前期比において増加いたしました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、コーン等の大粒子テープの販売が好調に推移したものの、北海道地区における一部作物の播種テープの低迷や平成28年熊本地震による同地区での販売減少等の影響により、前期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は138億17百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益は5億64百万円(前期比16.5%増)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社では、前期にインバウンド需要によって好調だったベビーサンタリー商品が今期において減少したものの、平成28年熊本地震の発生を契機とした消費者の備蓄意識の高まりにより、トイレットペーパー、ティッシュペーパー等の衛生用紙全般の販売が堅調に推移したため、前期比において売上高が増加いたしました。また、利益面では、前期に引き続いて収益構造の見直しを図ったことにより、前期比において増加いたしました。

これらの結果、売上高は263億65百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益は97百万円(前期比30.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産賃貸業において売上高53百万円(前期比25.3%増)、セグメント利益は5百万円(前期比71.0%減)となりました。

また、平成29年3月27日にエンピロテックジャパン株式会社(出資比率45%)が設立されました。同社は、当社の新事業開発部門における除菌関連分野を基に発足したもので、日本およびアジア諸国における過酢酸製剤の販売、仲介並びに輸出入等を営んでまいります。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成28年3月から平成29年2月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の平成28年4月から平成29年3月の実績が反映されております。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済につきましては、企業収益の改善、設備投資の増加および雇用環境の改善等を背景に景気の回復が期待されますが、物価の上昇と個人消費の伸び率の鈍化および公共投資の減少等の影響により、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。海外におきましては、個人消費の拡大や雇用環境の改善を背景とした米国経済の持続的な成長が期待されるものの、米国や欧州の政治動向、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスク等、不透明な材料が多く、世界経済への影響が懸念されます。

当社主力の不織布事業におきましては、好調なスマートフォン用途および自動車関連用途の電子部品製造業向けの販売並びに成長を続ける海外のコスメティック分野向けの販売を中心に、既存ビジネスの更なる拡大を図ると共に、新事業・新商品の創出に尽力してまいります。株式会社ディプロにおきましては、競合他社との価格競争や安価な海外商品の流入等により厳しい事業環境が続くことが想定されますが、更なる品質改善を図り、営業力を強化して提案型ビジネスを推し進めることで、新たな販路開拓に取り組んでまいります。また、アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社におきましては、天候不順、自然災害による影響等の懸念はあるものの、落花生、コーンなどの大粒子テープの普及や新たな播種機材の開発および海外への営業強化により、販路拡大に努めてまいります。

家庭紙・日用雑貨事業におきましては、消費者の根強い節約意識、取引先の制度変更および人口の減少を背景とする競争環境の変化等が想定され、また、物流コストも増加傾向にあることから、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。引き続き採算性を軸とした経営に努めるとともに、グループ各社のシナジー効果を発揮して付加価値の高いオリジナル商品の開発や新たな販路開拓に取り組んでまいります。

その他の事業におきましては、過酢酸事業を営むエンビロテックジャパン株式会社が過酢酸の知名度を上げるための啓発活動を行うと共に、全国農業協同組合連合会およびその関連会社をはじめとする代理店と連携し、国内外における販促活動を積極的に行ってまいります。

これらにより、平成30年5月期の通期の連結業績予想は、売上高404億円、営業利益6億70百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産（前期比7億66百万円増の226億76百万円）

流動資産は、「現金及び預金」9億83百万円の増加、「受取手形及び売掛金」1億68百万円の減少等により、前期比9億86百万円増加の145億51百万円となりました。固定資産は、「建物及び構築物（純額）」1億20百万円の減少、「機械装置及び運搬具（純額）」85百万円の減少等により、前期比2億20百万円減少の81億25百万円となりました。

ロ. 負債（前期比3億2百万円増の88億50百万円）

流動負債は、「支払手形及び買掛金」1億66百万円の増加、「1年内返済予定の長期借入金」4億円の減少、「1年内償還予定の社債」1億50百万円の減少等により、前期比3億16百万円減少の65億66百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」6億円の増加等により、前期比6億19百万円増加の22億84百万円となりました。

ハ. 純資産（前期比4億63百万円増の138億25百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」3億53百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」58百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加し、55億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億84百万円（前期比3億89百万円増）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」6億74百万円、「減価償却費」3億40百万円、支出の主なものは「法人税等の支払額」1億88百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前期は1億97百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、「貸付金の回収による収入」1億1百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入」55百万円であります。支出の主なものは「貸付けによる支出」1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円(前期比10百万円増)となりました。収入の主なものは「長期借入れによる収入」8億円、支出の主な内訳は、「長期借入金の返済による支出」6億円、「社債の償還による支出」4億50百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	56.9	57.3	61.0	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	83.4	76.8	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.1	4.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	26.6	27.4	49.5

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注)2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)

(注)4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注)5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と考えており、業績向上を図って安定した利益配分を継続することを基本方針としております。引き続き、今後の事業展開のための資金需要に備え内部留保を行うとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を勘案した結果、平成28年7月13日に公表いたしました1株当たり15円の期末配当予想から2円増額し、1株当たり17円とさせていただきたいと存じます。なお、本件につきましては、平成29年8月29日開催予定の第106回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の年間配当金は、次期の業績予想値、内部留保の状況および安定・継続という配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり17円(期末配当金17円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（小津産業株式会社）、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、不織布製品の加工・販売、家庭紙・日用雑貨の仕入・販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（不織布事業）

当社では、エレクトロニクス用、コスメティック用、メディカル用、産業資材用の不織布製品の販売等を行っており、連結子会社であるオヅテクノ株式会社及び株式会社ディプロ並びに持分法適用関連会社である株式会社旭小津では、不織布製品の加工を行っております。

連結子会社である小津（上海）貿易有限公司が中国向けの不織布製品の販売等を行っており、日本プラントシーダー株式会社では、農業用資材・機材の製造・販売を行っております。

また、非連結子会社であるOzu(Thailand)Co.,Ltd.では、東南アジア向けの不織布製品の販売等を行っております。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社であるアズフィット株式会社では、ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社等に対して、家庭紙・日用雑貨の販売等を行っております。

（その他の事業）

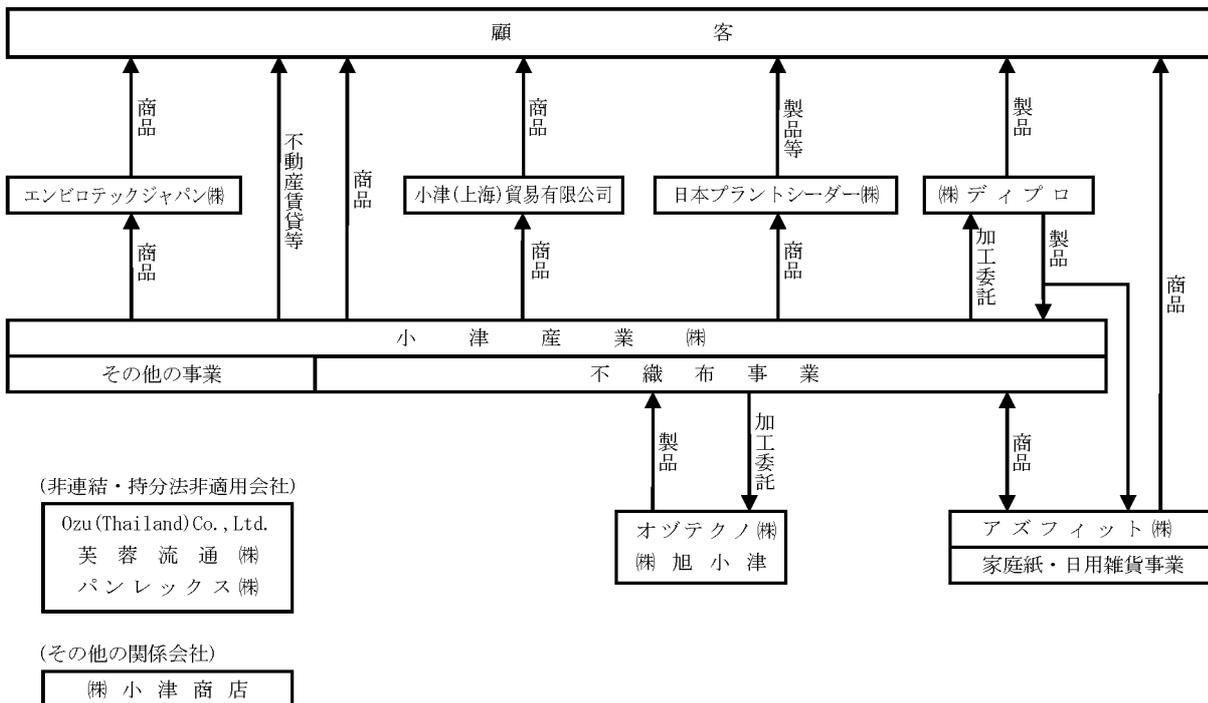
当社において、不動産賃貸事業等を行っております。

連結子会社であるエンビロテックジャパン株式会社では、日本及びアジア諸国における過酢酸製剤の販売、仲介並びに輸出入等を行っております。

なお、エンビロテックジャパン株式会社は、資本金1億円（出資比率：当社45%、Enviro Tech Chemical Services, Inc. 45%、全国農業協同組合連合会10%）にて、平成29年3月27日に設立されました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めていくことを基本方針としております。

企業間競争がますます厳しくなる環境下においても、業歴の中で培った「伝統力」、「革新力」、「付加価値力」の3つの柱を機軸に新しい付加価値を創出し、社会へ提供することによって、顧客の信頼を勝ち取れる体制構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、刻々と変化する経営環境に迅速かつ的確に対応した機動的な経営を推進しております。柔軟な経営判断が行えるよう、特定の経営指標の目標は定めておりませんが、「伝統力」、「革新力」、「付加価値力」の3つの柱を機軸にした基本方針に基づき継続的な企業価値の向上と株主還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年5月期からの3ヵ年の中長期的な経営戦略として、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」を重点施策に掲げております。今後も積極的に経営資源を投入し、グループ一丸となって企業価値の向上に総力をあげて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不織布事業に関しましては、主要な販売先であるエレクトロニクス分野への依存度が高く、半導体や電子部品・デバイス産業、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。この分野においては、国内産業の海外へのシフトおよび中国をはじめとした東南アジアにおける現地企業の台頭・拡大が進んでいることもあり、当社グループの収益基盤をより堅固なものとするためには海外事業が重要と認識しております。今後も海外支店や現地法人である小津(上海)貿易有限公司、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.の販売機能を最大限に活用し、エレクトロニクス分野はもとより、アジア諸国において成長が期待されるコスメティック分野やメディカル分野など、全ての分野において海外事業を強化すべく積極的に取り組みを行ってまいります。また、エレクトロニクス分野で培ったノウハウ等をもとに、新たな分野・用途向けの商品を創出することで、更なる販路の拡大を図ってまいります。

また、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発も急務であります。当社グループがこれまでに培ってきた事業のノウハウなどの強みを活かせる新事業の創出は、当社グループの次世代を担う重要なミッションと認識しており、現在進行中の除染関連分野などへの取り組みを加速させてまいります。なお、従来、新事業開発部門において取り組みを行ってきた除菌関連分野を独立させ、平成29年3月27日付にてエンビロテックジャパン株式会社を設立いたしました。今後、食品添加物としての過酢酸製剤の認知度を市場において高めていくことが重要と認識し、啓発活動を行うと共に、国内外における販促活動を積極的に行ってまいります。

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、人口の減少などにより、国内市場の継続的伸長は望めない状況にあります。また、大手小売業の寡占化が進み、プライベートブランド商品の取り扱いも拡大傾向にあります。このような状況下、グループ会社のシナジー効果を発揮したオリジナル商品や高付加価値商品の取り扱い拡大および成長が見込める衛生マスク市場への拡販並びに介護用品事業への展開や業務用品事業の深耕などを柱にした事業戦略を積極的に押し進め、独自性を強化することで存在価値を高めてまいります。

また、当社は、平成27年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

今後も当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の最適な配分を行い、当社グループ各社の連携強化による相乗効果を最大限に発揮し、企業価値向上に全力で邁進するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,874,904	5,858,643
受取手形及び売掛金	6,159,126	5,990,443
商品及び製品	1,500,404	1,625,246
原材料	493,280	508,850
繰延税金資産	62,619	69,545
その他	478,339	500,235
貸倒引当金	△4,165	△1,860
流動資産合計	13,564,509	14,551,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 5,112,052	※5 5,113,559
減価償却累計額	※4 △3,148,214	※4 △3,270,132
建物及び構築物(純額)	1,963,838	1,843,426
機械装置及び運搬具	1,445,717	1,447,470
減価償却累計額	△1,127,786	△1,215,343
機械装置及び運搬具(純額)	317,931	232,127
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△14,774	△18,844
リース資産(純額)	13,715	9,645
その他	344,576	347,473
減価償却累計額	※4 △300,042	※4 △313,552
その他(純額)	44,533	33,920
有形固定資産合計	3,642,402	3,421,504
無形固定資産		
その他	206,427	138,796
無形固定資産合計	206,427	138,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,946,515	※1 4,011,326
長期貸付金	10,630	34,635
繰延税金資産	21,869	22,290
その他	526,496	522,938
貸倒引当金	△8,438	△25,754
投資その他の資産合計	4,497,072	4,565,436
固定資産合計	8,345,902	8,125,737
資産合計	21,910,411	22,676,841

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798,065	3,964,229
短期借入金	1,220,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	200,000
1年内償還予定の社債	450,000	300,000
リース債務	4,123	4,215
未払法人税等	88,419	114,516
賞与引当金	50,288	51,996
その他	672,713	761,872
流動負債合計	6,883,610	6,566,830
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	220,000	820,000
リース債務	10,142	5,927
繰延税金負債	842,574	861,171
退職給付に係る負債	115,110	132,670
その他	176,829	164,325
固定負債合計	1,664,656	2,284,094
負債合計	8,548,267	8,850,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,942,644	9,296,466
自己株式	△83,209	△83,331
株主資本合計	11,556,617	11,910,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803,126	1,861,945
為替換算調整勘定	2,399	△513
その他の包括利益累計額合計	1,805,526	1,861,431
非支配株主持分	—	54,166
純資産合計	13,362,144	13,825,915
負債純資産合計	21,910,411	22,676,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	38,755,226	40,235,976
売上原価	※1 32,955,181	34,230,003
売上総利益	5,800,045	6,005,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,662,552	1,785,376
貸倒引当金繰入額	849	1,199
役員報酬	277,256	264,299
給料及び手当	1,398,621	1,382,165
賞与引当金繰入額	32,548	33,404
福利厚生費	279,159	285,739
役員退職慰労引当金繰入額	4,094	—
退職給付費用	46,891	50,538
減価償却費	171,818	156,185
賃借料	111,675	112,116
その他	1,227,977	1,266,262
販売費及び一般管理費合計	※2 5,213,444	※2 5,337,288
営業利益	586,600	668,685
営業外収益		
受取利息	3,405	3,616
受取配当金	48,911	56,142
持分法による投資利益	9,552	3,682
その他	26,225	16,677
営業外収益合計	88,095	80,119
営業外費用		
支払利息	25,558	21,428
売上割引	3,493	9,842
貸倒引当金繰入額	19	17,685
為替差損	47,855	3,307
その他	6,462	18,389
営業外費用合計	83,389	70,652
経常利益	591,307	678,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,126	※3 130
投資有価証券売却益	0	1,080
受取保険金	—	4,232
特別利益合計	2,127	5,443
特別損失		
固定資産除却損	※4 70	※4 365
投資有価証券売却損	—	8,894
ゴルフ会員権評価損	150	—
その他	—	0
特別損失合計	220	9,260
税金等調整前当期純利益	593,213	674,334
法人税、住民税及び事業税	210,368	207,315
法人税等調整額	12,910	△11,439
法人税等合計	223,279	195,876
当期純利益	369,934	478,458
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△833
親会社株主に帰属する当期純利益	369,934	479,292

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	369,934	478,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500,766	58,818
為替換算調整勘定	△10,920	△2,913
その他の包括利益合計	※ 489,845	※ 55,904
包括利益	859,780	534,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,780	535,197
非支配株主に係る包括利益	—	△833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,698,180	△83,146	11,312,215
当期変動額					
剰余金の配当			△125,470		△125,470
親会社株主に帰属する当期純利益			369,934		369,934
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	244,464	△62	244,401
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,942,644	△83,209	11,556,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,302,360	13,320	1,315,680	12,627,896
当期変動額				
剰余金の配当				△125,470
親会社株主に帰属する当期純利益				369,934
自己株式の取得				△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500,766	△10,920	489,845	489,845
当期変動額合計	500,766	△10,920	489,845	734,247
当期末残高	1,803,126	2,399	1,805,526	13,362,144

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,942,644	△83,209	11,556,617
当期変動額					
剰余金の配当			△125,470		△125,470
親会社株主に帰属する当期純利益			479,292		479,292
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	353,821	△121	353,699
当期末残高	1,322,214	1,374,967	9,296,466	△83,331	11,910,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803,126	2,399	1,805,526	—	13,362,144
当期変動額					
剰余金の配当					△125,470
親会社株主に帰属する当期純利益					479,292
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,818	△2,913	55,904	54,166	110,071
当期変動額合計	58,818	△2,913	55,904	54,166	463,771
当期末残高	1,861,945	△513	1,861,431	54,166	13,825,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	593,213	674,334
減価償却費	377,865	340,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,017	15,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,939	1,707
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,250	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△135,041	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,597	17,559
受取利息及び受取配当金	△52,317	△59,758
支払利息	25,558	21,428
為替差損益(△は益)	42,001	△6,960
持分法による投資損益(△は益)	△9,552	△3,682
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,126	△130
有形固定資産除却損	70	365
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	7,814
受取保険金	—	△4,232
売上債権の増減額(△は増加)	997,044	166,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,216	△142,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△827,037	166,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,885	11,740
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,796	△48,784
その他の負債の増減額(△は減少)	54,603	61,534
その他	4,590	11,878
小計	916,242	1,231,077
利息及び配当金の受取額	52,195	59,558
利息の支払額	△25,341	△21,918
法人税等の支払額	△248,481	△188,871
保険金の受取額	—	4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,614	1,084,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,629	△33,490
有形固定資産の売却による収入	2,215	295
無形固定資産の取得による支出	△6,253	△6,531
投資有価証券の取得による支出	△14,665	△13,467
投資有価証券の売却による収入	1	25,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 55,000
貸付けによる支出	△95,000	△100,000
貸付金の回収による収入	92,938	101,545
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	12,088
保険積立金の積立による支出	△0	—
その他	1,606	△3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,787	37,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△600,000
社債の発行による収入	—	295,773
社債の償還による支出	△250,000	△450,000
自己株式の取得による支出	△62	△121
配当金の支払額	△125,285	△125,306
リース債務の返済による支出	△7,651	△4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,999	△133,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,109	8,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,717	995,827
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,098	4,562,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,562,816	※1 5,558,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

オズテクノ㈱、日本プラントシーダー㈱、アズフィット㈱、㈱ディプロ、小津(上海)貿易有限公司、エンビロテックジャパン㈱

エンビロテックジャパン㈱は、平成29年3月27日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

芙蓉流通㈱、パンレックス㈱、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 ㈱旭小津

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社の名称 芙蓉流通㈱、パンレックス㈱、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー㈱及びアズフィット㈱の決算日は2月末日、㈱ディプロ及びエンビロテックジャパン㈱の決算日は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、小津(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、一部の子会社は売価還元法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」及び「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,975千円は、「売上割引」3,493千円、「貸倒引当金繰入額」19千円、「その他」6,462千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	80,458千円	84,141千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
現金及び預金	※12,087千円	－千円

※信用状開設のための担保差入れであります。

3 当社及び連結子会社(アズフィット㈱、㈱ディプロ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	1,220,000	1,170,000
差引額	4,980,000	5,030,000

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	69,720千円	69,720千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	540千円	一千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	39,180千円	36,216千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
機械装置及び運搬具	14千円	130千円
工具、器具及び備品	2,112	—
計	2,126	130

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	2千円	105千円
機械装置及び運搬具	68	95
工具、器具及び備品	—	165
計	70	365

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	670,177千円	72,900千円
組替調整額	△0	7,826
税効果調整前	670,177	80,726
税効果額	△169,411	△21,908
その他有価証券評価差額金	500,766	58,818
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,920	△2,913
その他の包括利益合計	489,845	55,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,510	28	—	70,538
合計	70,510	28	—	70,538

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	利益 剰余金	15	平成28年5月 31日	平成28年8月 29日

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,538	55	—	70,593
合計	70,538	55	—	70,593

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	142,198	利益 剰余金	17	平成29年5月 31日	平成29年8月 30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	4,874,904千円	5,858,643千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△312,087	△300,000
現金及び現金同等物	4,562,816	5,558,643

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエンビロテックジャパン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	100,000千円
非支配株主持分	△55,000
株式の取得価額	45,000
現金及び現金同等物	△100,000
差引：取得による収入	△55,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、不織布事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建の営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,874,904	4,874,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,159,126	6,159,126	—
(3) 投資有価証券	3,835,229	3,835,229	—
資産計	14,869,260	14,869,260	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,798,065	3,798,065	—
(2) 短期借入金	1,220,000	1,220,000	—
(3) 社債	750,000	751,563	1,563
(4) 長期借入金	820,000	831,569	11,569
負債計	6,588,065	6,601,198	13,132

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,858,643	5,858,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,990,443	5,990,443	—
(3) 投資有価証券	3,896,457	3,896,457	—
資産計	15,745,544	15,745,544	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,964,229	3,964,229	—
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	—
(3) 社債	600,000	601,066	1,066
(4) 長期借入金	1,020,000	1,018,439	△1,560
負債計	6,754,229	6,753,735	△494

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載してしております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非上場株式	111,285	114,868

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,863,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,159,126	—	—	—
合計	11,023,064	—	—	—

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,853,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,990,443	—	—	—
合計	11,843,638	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,220,000	—	—	—	—	—
社債	450,000	300,000	—	—	—	—
長期借入金	600,000	200,000	—	20,000	—	—
リース債務	4,123	4,215	4,309	1,618	—	—
合計	2,274,123	504,215	4,309	21,618	—	—

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,170,000	—	—	—	—	—
社債	300,000	—	—	—	300,000	—
長期借入金	200,000	—	20,000	—	800,000	—
リース債務	4,215	4,309	1,618	—	—	—
合計	1,674,215	4,309	21,618	—	1,100,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,589,622	930,291	2,659,330
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,205	46,179	25
	小計	3,635,827	976,471	2,659,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	199,402	254,105	△54,703
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199,402	254,105	△54,703
合計		3,835,229	1,230,576	2,604,653

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,643,695	940,173	2,703,521
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,643,695	940,173	2,703,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	206,582	224,719	△18,137
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,180	46,184	△4
	小計	252,762	270,904	△18,141
合計		3,896,457	1,211,077	2,685,379

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	1	0	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1	0	—

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	25,252	1,080	8,894
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	25,252	1,080	8,894

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年5月31日)及び当連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101,512千円	115,110千円
退職給付費用	19,266	24,381
退職給付の支払額	△5,668	△6,821
退職給付に係る負債の期末残高	115,110	132,670

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	115,110千円	132,670千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,110	132,670
退職給付に係る負債	115,110	132,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,110	132,670

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,266千円 当連結会計年度24,381千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,158千円、当連結会計年度35,872千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,728千円	8,725千円
賞与引当金否認	20,153	20,711
未払賞与否認	36,429	34,421
退職給付に係る負債否認	38,637	43,812
長期未払金否認	48,357	42,888
未払事業税等否認	10,741	10,548
ゴルフ会員権評価損否認	22,149	22,141
投資有価証券評価損否認	29,083	27,789
減損損失	3,657	3,565
繰越欠損金	510,925	451,671
全面時価評価法による評価差額	31,998	31,966
その他	35,472	32,649
繰延税金資産小計	792,335	730,892
評価性引当額	△681,325	△610,987
繰延税金資産合計	111,010	119,904
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△853,833	△874,658
その他	△20,213	△18,751
繰延税金負債合計	△874,046	△893,409
繰延税金資産(負債:△)の純額	△763,036	△773,505

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	62,619千円	69,545千円
固定資産－繰延税金資産	21,869	22,290
流動負債－その他	4,951	4,169
固定負債－繰延税金負債	842,574	861,171

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,358,321	25,354,042	38,712,364	42,862	38,755,226	—	38,755,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,052	4,520	48,573	156,145	204,718	△204,718	—
計	13,402,374	25,358,562	38,760,937	199,008	38,959,945	△204,718	38,755,226
セグメント利益	484,876	74,340	559,217	19,558	578,776	7,824	586,600
セグメント資産	5,669,791	5,686,651	11,356,443	438,482	11,794,926	10,115,485	21,910,411
その他の項目							
減価償却費	224,211	130,500	354,711	23,153	377,865	—	377,865
有形固定資産の増加額	152,495	9,955	162,450	144	162,595	—	162,595

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,817,141	26,365,148	40,182,290	53,686	40,235,976	—	40,235,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,004	5,083	49,087	139,348	188,436	△188,436	—
計	13,861,146	26,370,231	40,231,378	193,034	40,424,412	△188,436	40,235,976
セグメント利益	564,970	97,001	661,971	5,672	667,644	1,040	668,685
セグメント資産	5,438,442	5,278,065	10,716,507	829,248	11,545,756	11,131,084	22,676,841
その他の項目							
減価償却費	200,909	113,420	314,330	26,614	340,944	—	340,944
有形固定資産の増加額	33,140	1,752	34,892	933	35,825	—	35,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,824	1,040

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	10,115,485	11,131,084

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,492,065	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,530,137	家庭紙・日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,597.45円	1,646.43円
1株当たり当期純利益金額	44.23円	57.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	369,934	479,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	369,934	479,292
期中平均株式数(株)	8,364,706	8,364,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。